

平成29年度 普通会計 決算状況

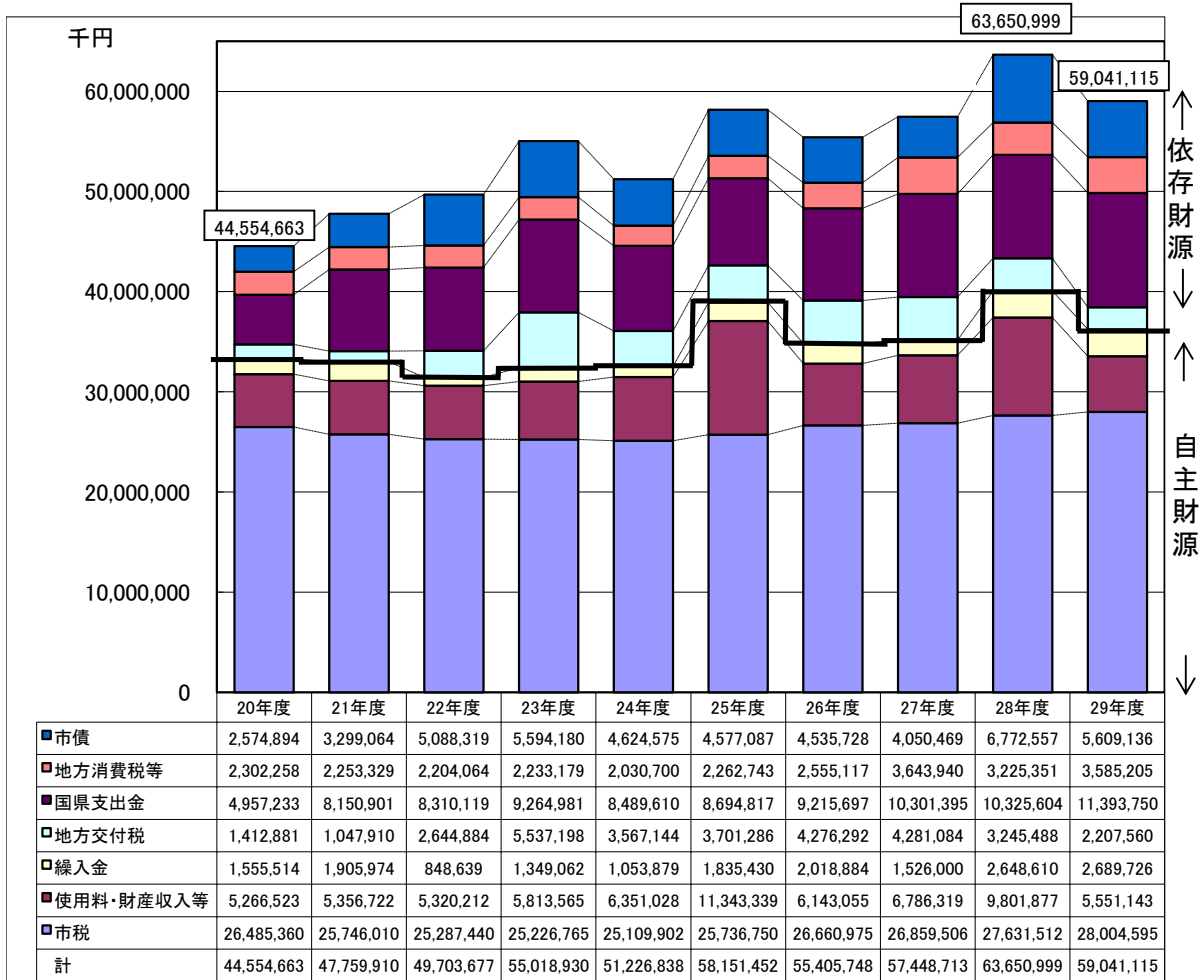
普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。

この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 債務残高の推移
- 7 類似団体との比較:市債残高
- 8 基金残高の推移
- 9 類似団体との比較:基金残高
- 10 経常収支比率の推移
- 11 類似団体との比較:経常収支比率
- 12 施設の運営管理費・財源・利用状況
 - その1:保育所・幼稚園
 - その2:こども園・小学校
 - その3:中学校・高等学校
 - その4:放課後児童会・公民館
 - その5:社会教育施設・自治振興施設・図書館
 - その6:体育施設

平成30年10月
習志野市財政課

1 過去10年間の歳入決算推移



市税は、平成20年秋の世界的経済情勢の悪化により、平成21年度から減少傾向に転じました。平成25年度からは再び増加に転じ、平成29年度は景気回復及び奏の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数増加などによる市民税の増、マンション等の新築による固定資産税の増などにより、平成28年度と比較して1.4%、約3億7千万円の増額となりました。

地方消費税等が平成27年度に大幅に増加したのは、消費税等の税率改定影響額が毎年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金が平成21年度から大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取組や、子ども手当の創設、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものです。

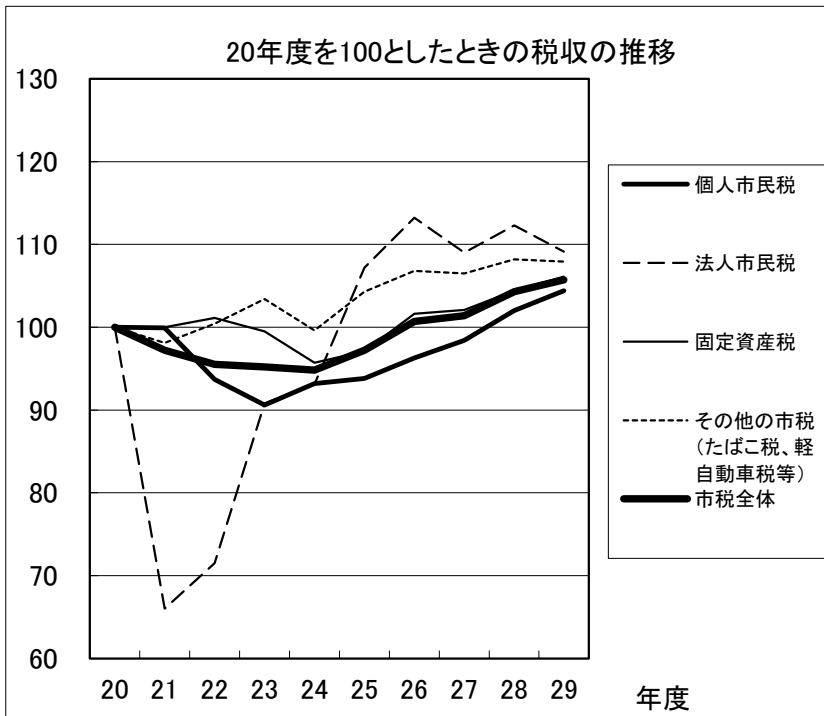
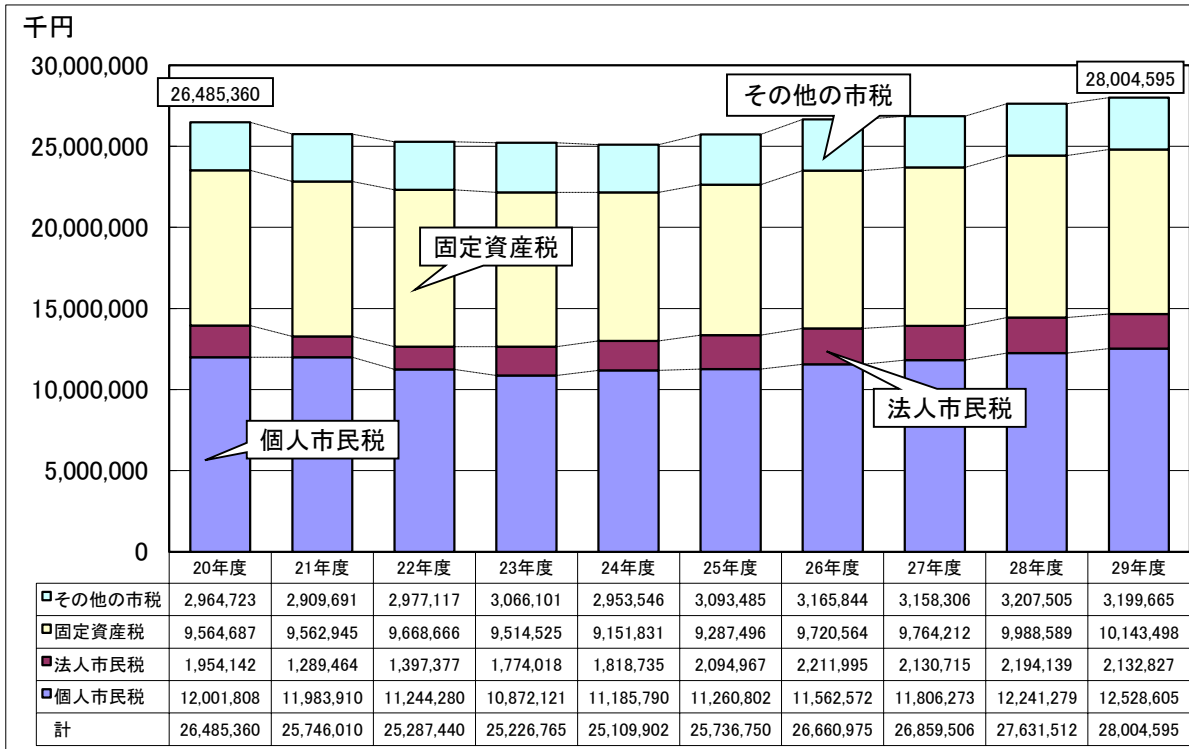
平成26年度は消費税率引上げの影響等を踏まえ、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加、平成27年度は地域住民生活等緊急支援のため地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が設けられたことなどにより増加しました。

平成29年度は待機児童対策に係る保育所等整備交付金や臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金などにより増加しました。

地方交付税は平成23年度に震災復興特別交付税が創設され、大幅に増加しました。平成29年度は、新庁舎建設の終息に伴い、震災復興特別交付税が減少したほか、普通交付税において市税収入の増に伴い基準財政需要額に対する財源不足額が減となったため、減少したものです。

使用料・財産収入等が平成25年度、平成28年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売払収入の増で、特殊要因によるものです。

2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



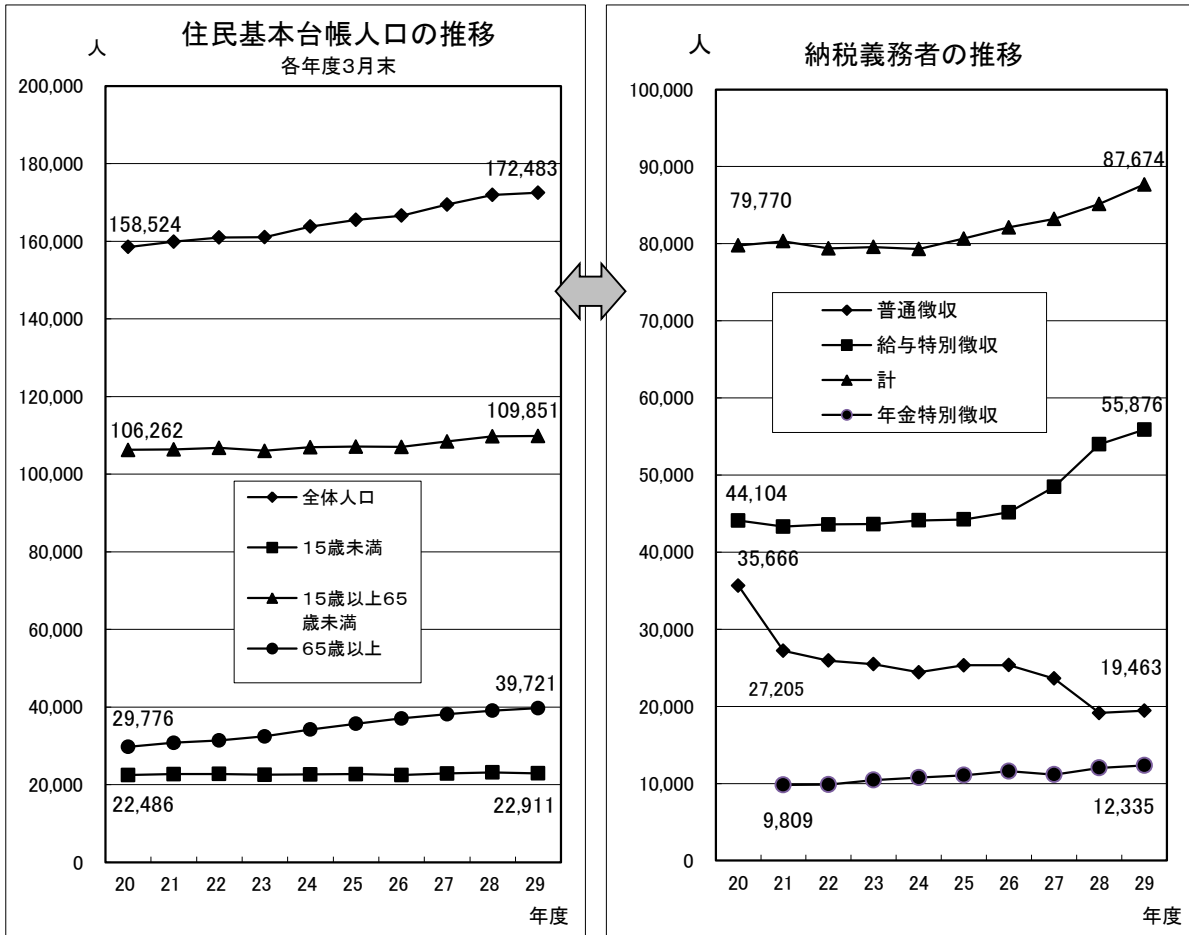
個人市民税は、リーマンショックなど経済情勢が変化する中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。また、平成29年度は奏の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数増等により、増加となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。なお、平成29年度は、主要法人の減収により前年度に比べ、2.8%、約6千1百万円の増加となりました。

市税収入は収入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
 (自主財源比率 H27年度 61.2% → H28年度 63.1% → H29年度 61.4%)

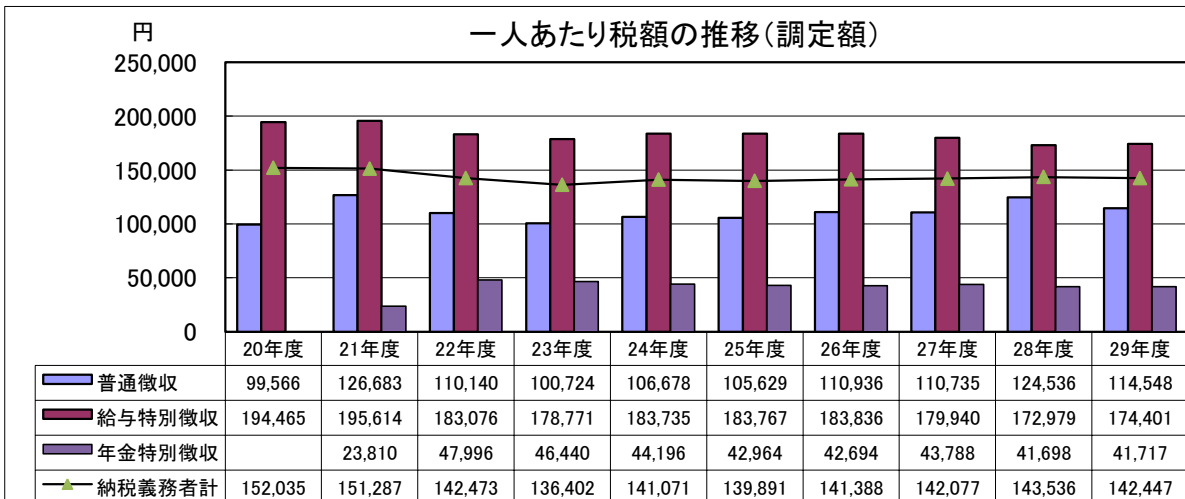
平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)



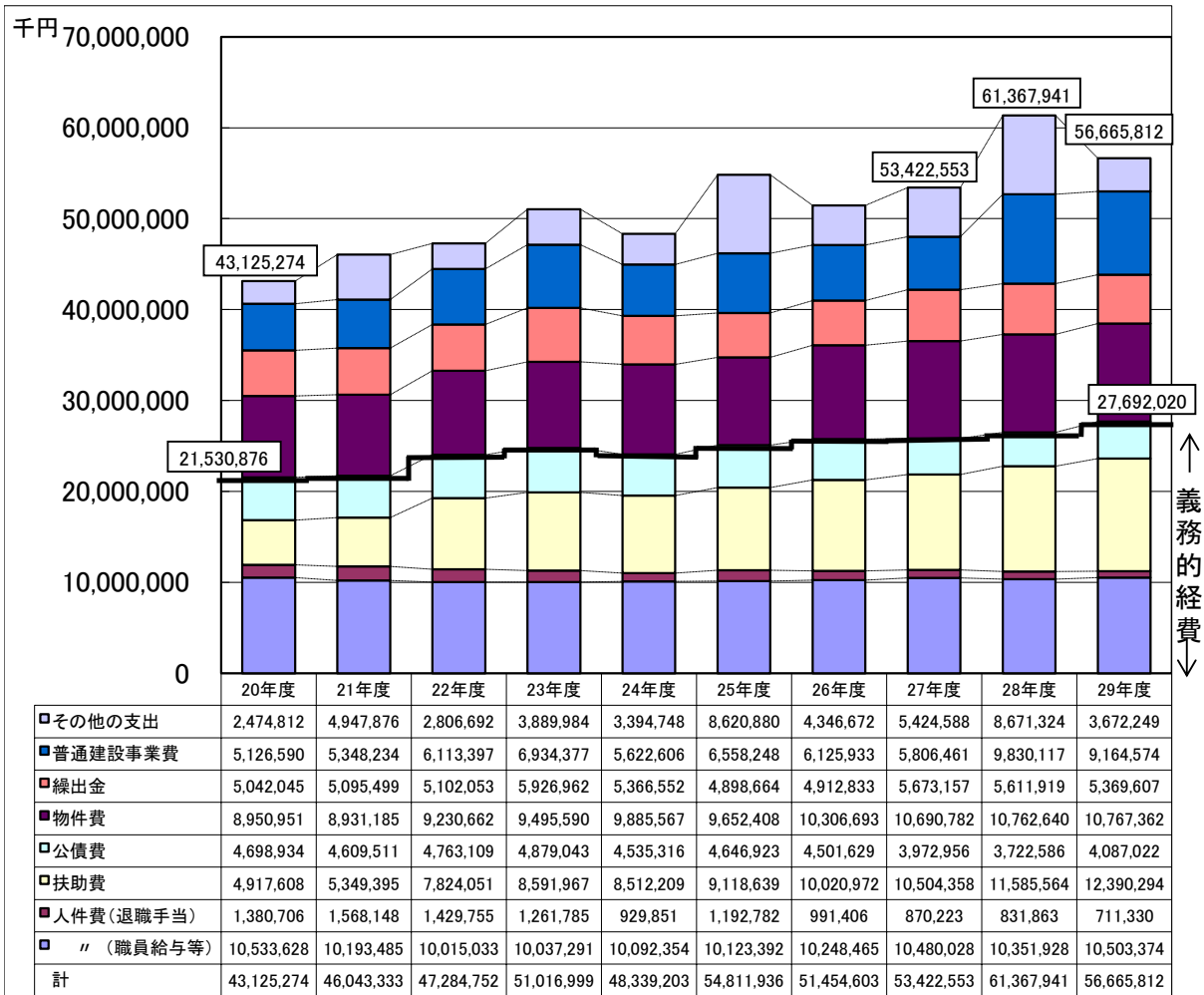
人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっておりますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の増加となっており、65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅な増加となっております。

あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっております。年金特別徴収者は制度が開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人あたりの税額は、29年度は普通徴収は減少し、給与特別徴収及び年金特別徴収は増加しています。今後の高齢化の進展においては、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

4 過去10年間の歳出決算推移



人件費(職員給与等)については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、平成22年度までは減少していましたが、平成23年度からはやや増加傾向にあります。

人件費(退職手当)との合計における10年間の推移では、減少傾向となっています。

扶助費は年々増加していますが、平成29年度は、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業、幼保連携型認定こども園運営費助成事業、民間認可保育所運営費助成事業、障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給付事業などにより増加しました。

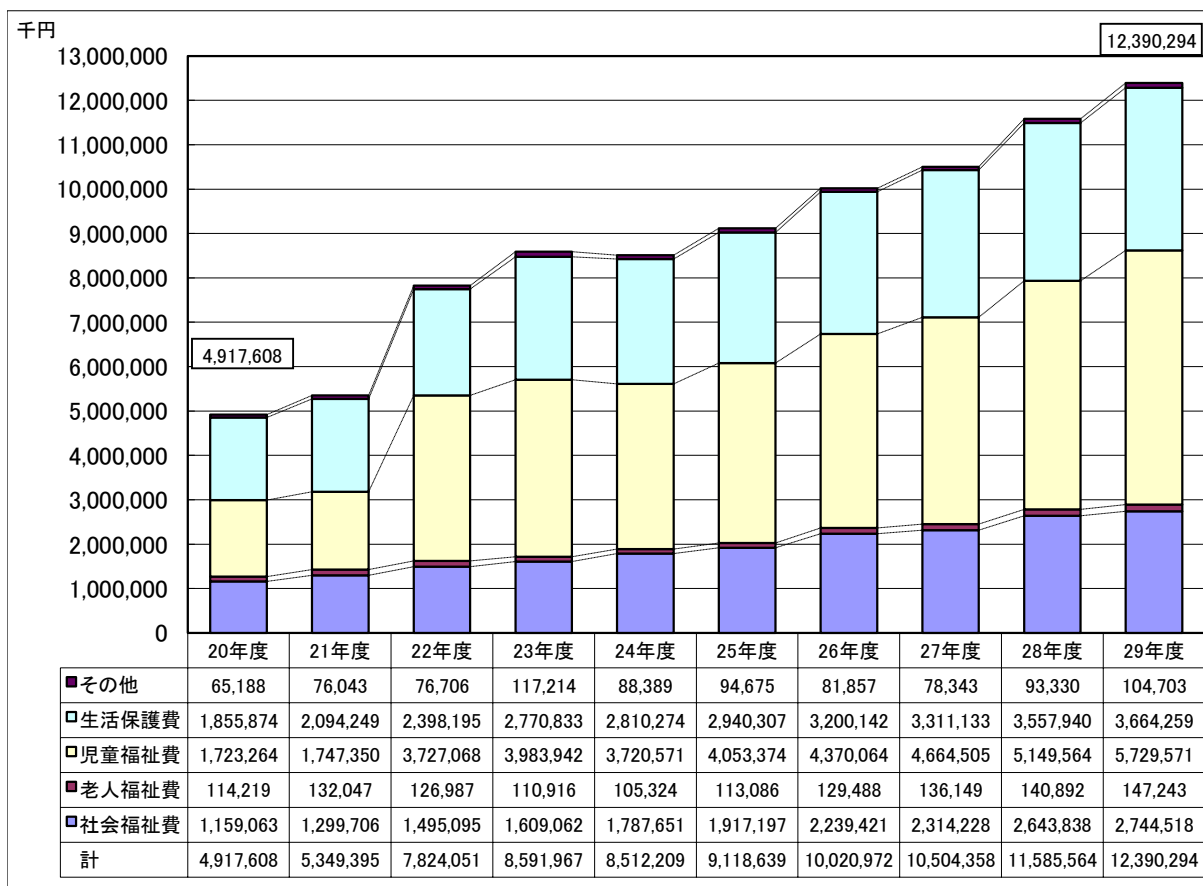
普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減幅があります。

平成29年度については、(仮称)秋津近隣公園用地取得事業、第二中学校体育館改築事業、芝園清掃工場延命化対策事業(第1期)、体育施設整備事業、民間認可保育所施設整備事業などにより増加した一方、前年度に本体工事を実施した新庁舎建設工事が完了したことから、全体としては減少となりました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成21年度は定額給付金の取り組みによるもの、平成25年度、平成28年度はそれぞれ仲よし幼稚園跡地、(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。

5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費は増加傾向が続いています。

児童福祉費は平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加しました。また近年、待機児童対策として民間保育所等の整備を進めているため、民間保育所等への運営費助成が大幅に増加しています。

社会福祉費も、国の経済対策による臨時給付金の給付事業や障害者総合支援法に基づく給付事業等の増加により増加傾向が続いています。

増加要因の主なものは、

生活保護費	H29	H28	伸び	(単位:千円)
生活保護費	3,664,051	3,557,769	106,282	

被保護世帯数の増による影響が考えられます。

児童福祉費	H29	H28	伸び	(単位:千円)
民間認可保育所運営費助成事業	1,023,397	835,939	187,458	
幼保連携型認定こども園運営費助成事業	197,406	0	197,406	
小規模保育事業運営費助成事業	172,357	103,353	69,004	

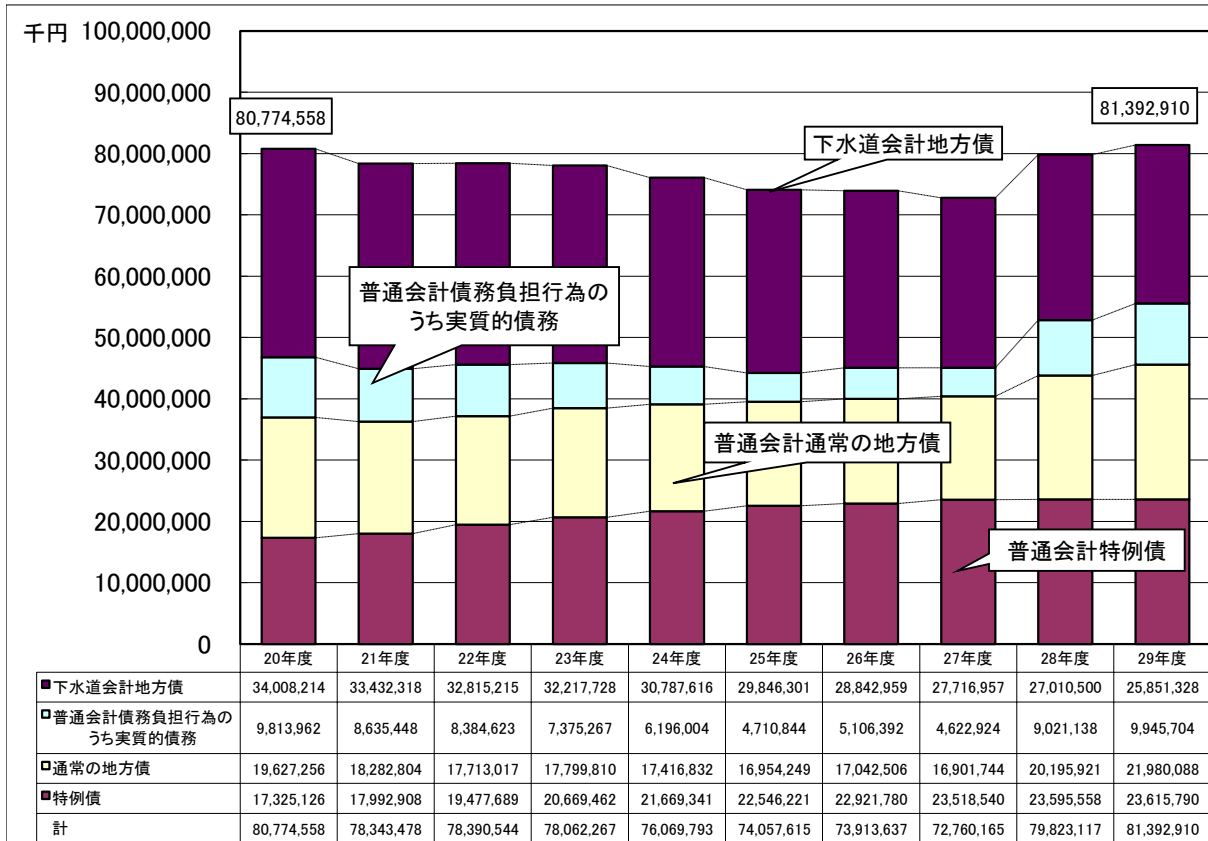
対象となる施設の増によるものです。

社会福祉費	H29	H28	伸び	(単位:千円)
臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	278,055	0	278,055	

上記給付金の支給によるものです。

障害者総合支援法に基づく給付事業	H29	H28	伸び	(単位:千円)
利用者数の増によるものです。	1,833,959	1,672,567	161,392	

6 実質的債務残高の推移



◇29年度末 用途別債務残高の内訳

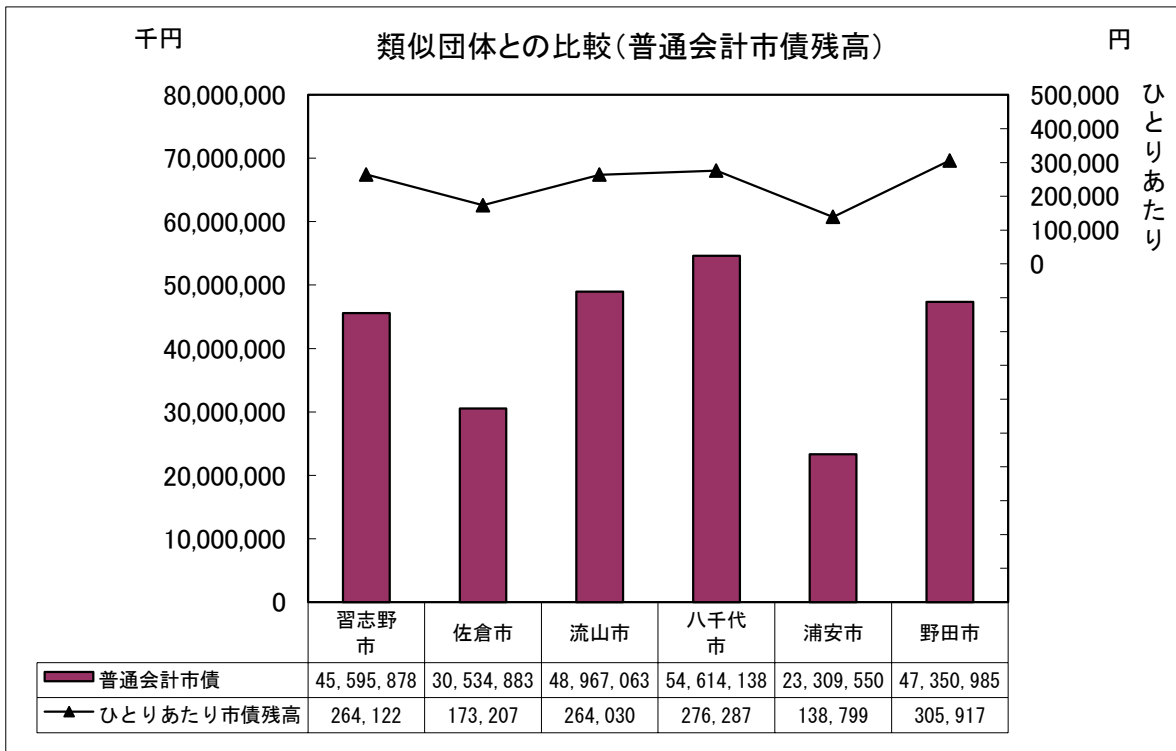
区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	45,595,878	小中学校	48億円
		新庁舎	47億円
		道路・街路	37億円
		保育所・幼稚園・こども園	18億円
		新清掃工場	15億円
		公営住宅	12億円
		JR津田沼駅南口周辺開発	8億円
		減税補てん債	10億円
		臨時財政対策債	226億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	9,945,704	大久保地区公共施設再生整備・維持管理運営PFI事業	44億円
		学校給食センター施設整備・維持管理運営PFI事業	23億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	16億円
		道路・街路用地	4億円
下水道会計地方債	25,851,328	下水道	250億円
計	81,392,910		

特例債
(他にもあり)

借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が、債務残高の増加要因となっています。

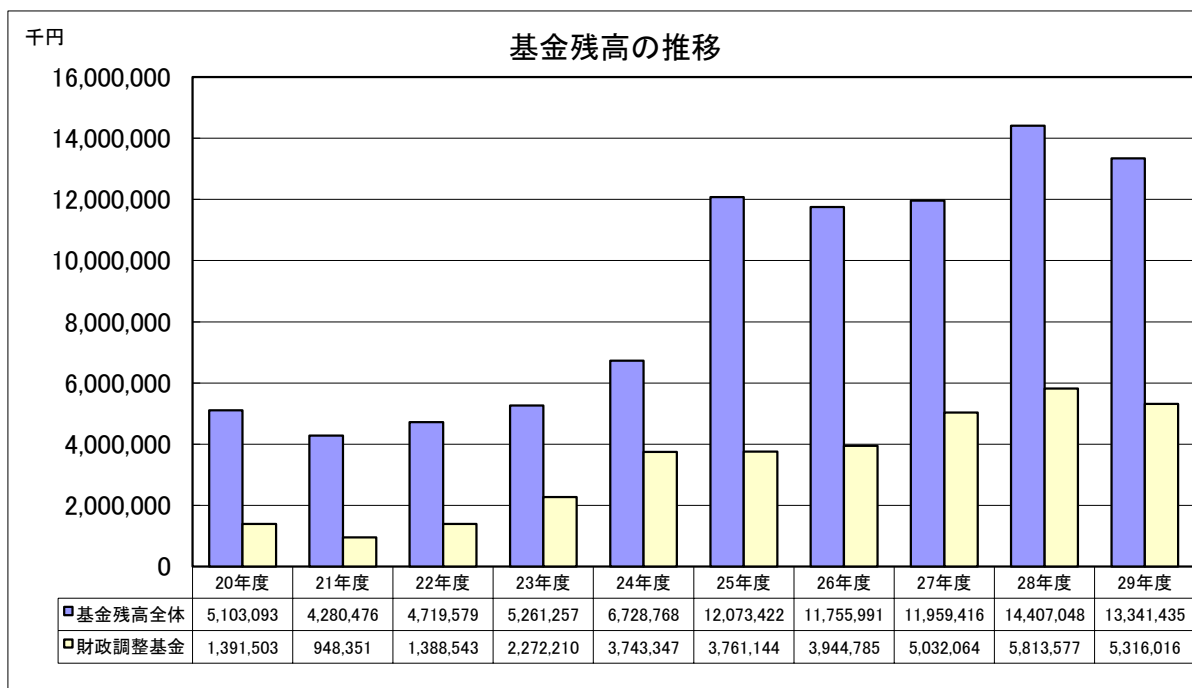
平成29年度は前年度に引き続き、新庁舎建設工事、小・中学校の大規模改修工事の実施などによる地方債の増、学校給食センター施設整備・維持管理運営PFI事業などの債務負担行為の設定により大幅な増加となっています。

7 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、下水道会計などの債務は含んでいません。

8 基金残高の推移

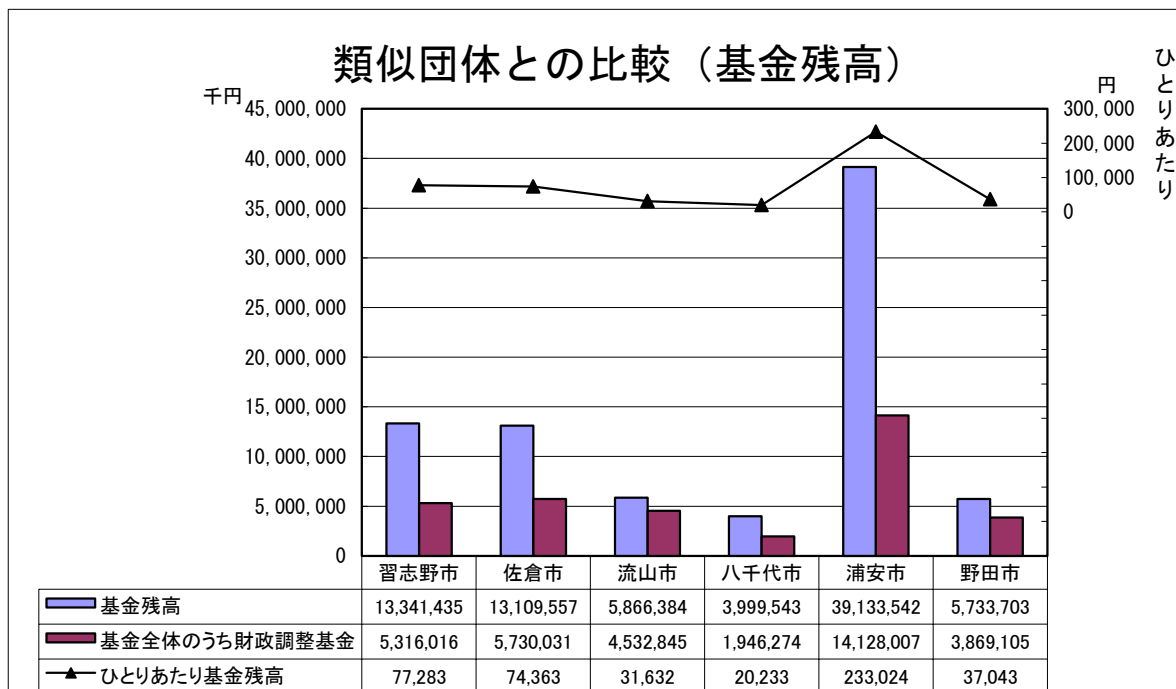


近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度に(仮称)第二斎場用地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しています。

財政調整基金が平成22年度より増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。

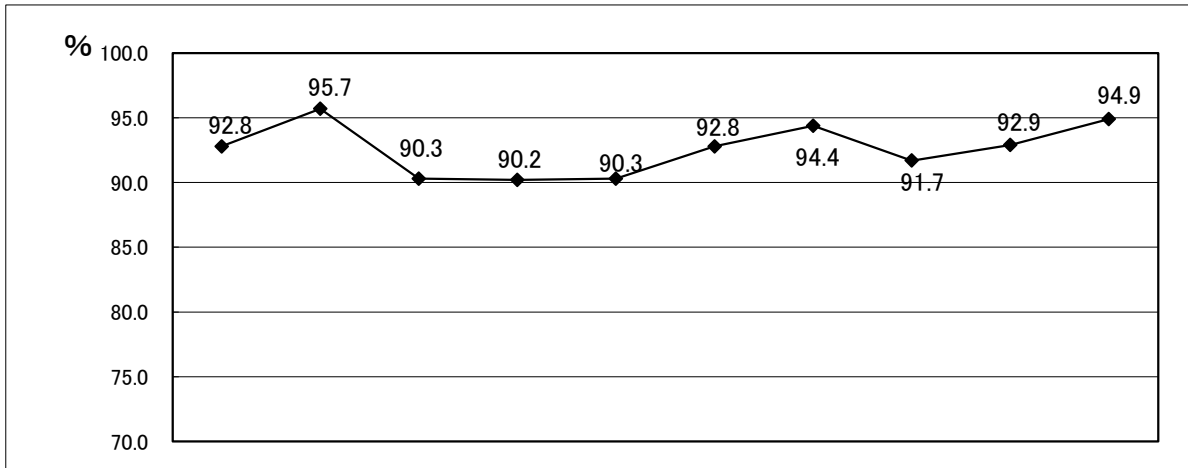
この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

9 類似団体との比較:基金残高

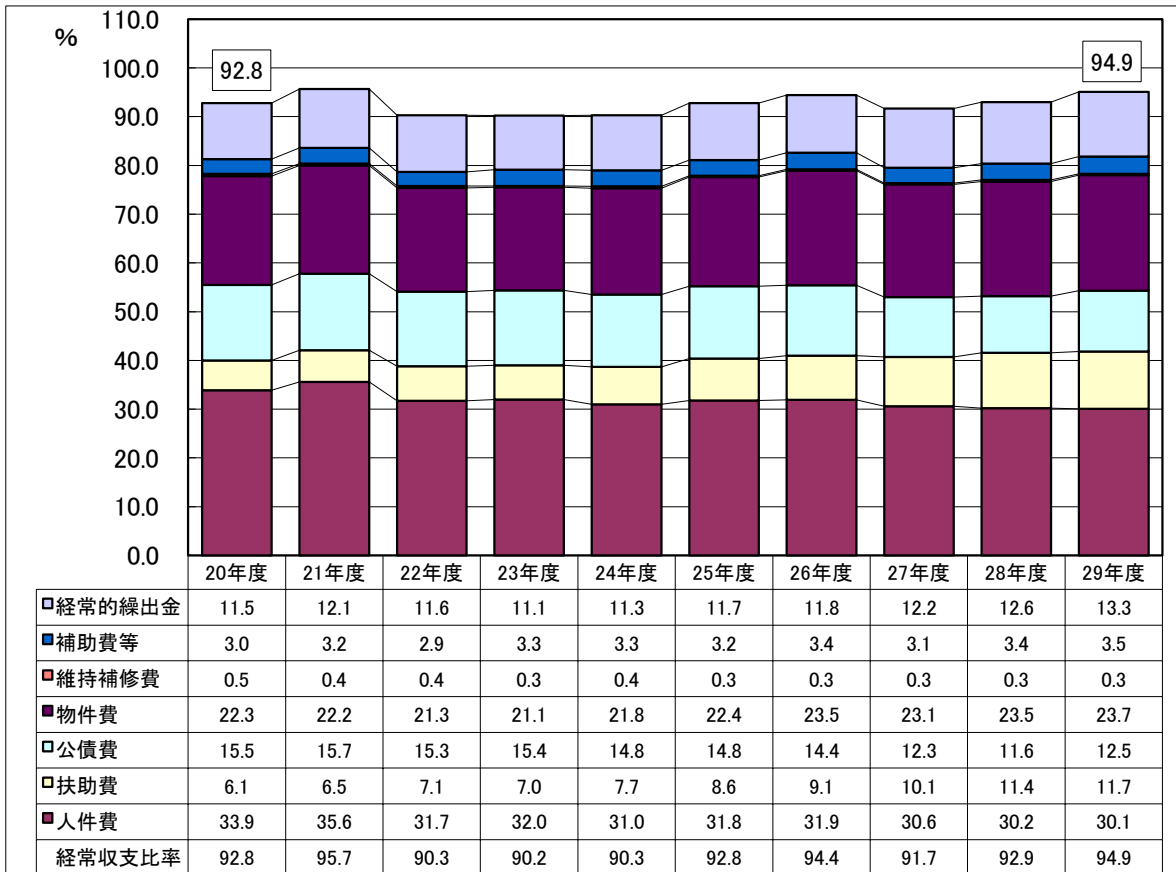


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

10 経常収支比率の推移



内訳は

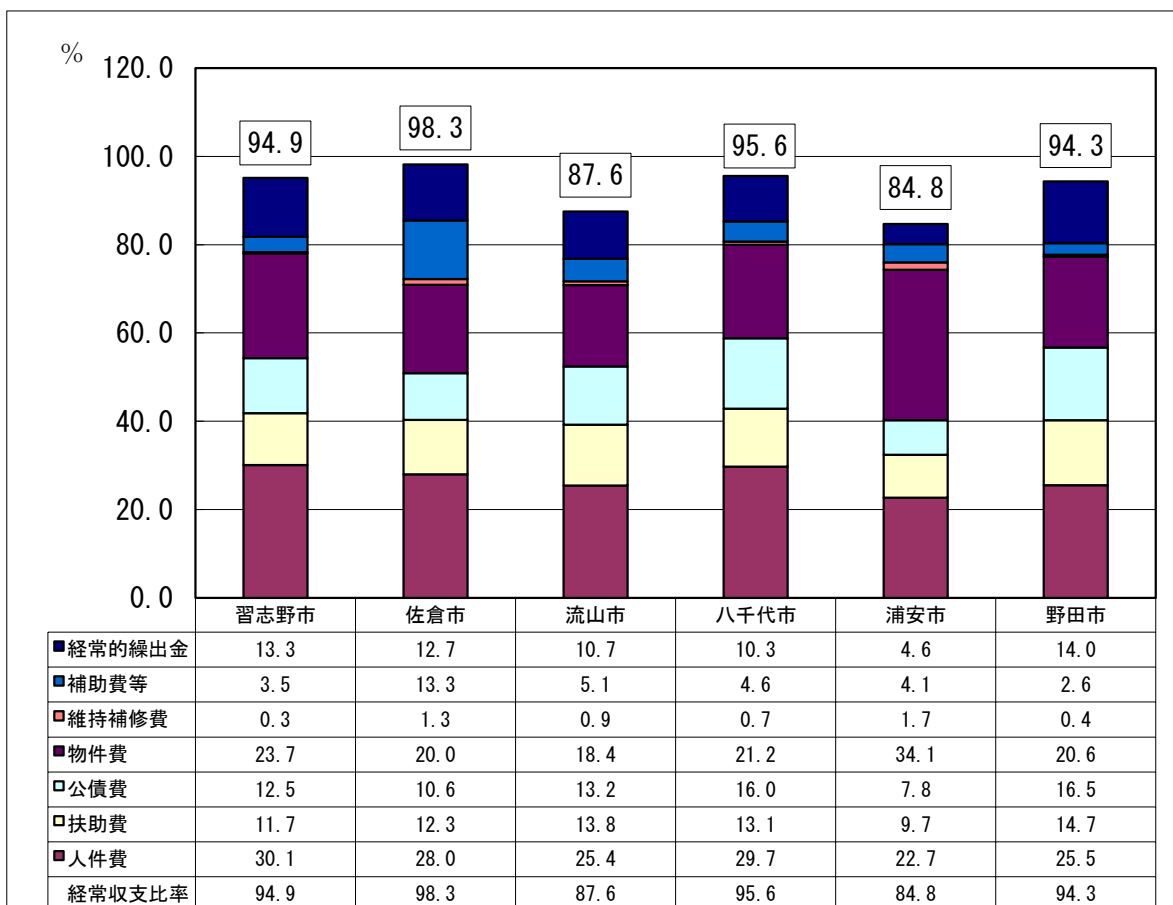


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。

この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

平成29年度は、公債費や繰出金が増加したことにより、前年度と比較して2.0ポイント増となっています。

11 類似団体との比較: 経常収支比率



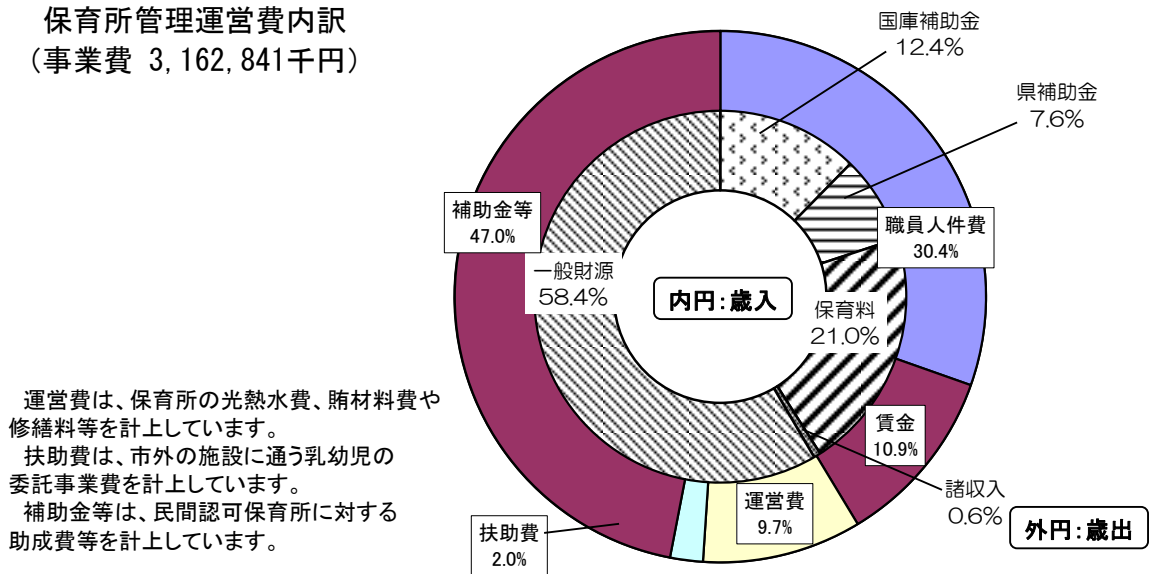
※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その1)

保育所

保育所管理運営費内訳
(事業費 3,162,841千円)

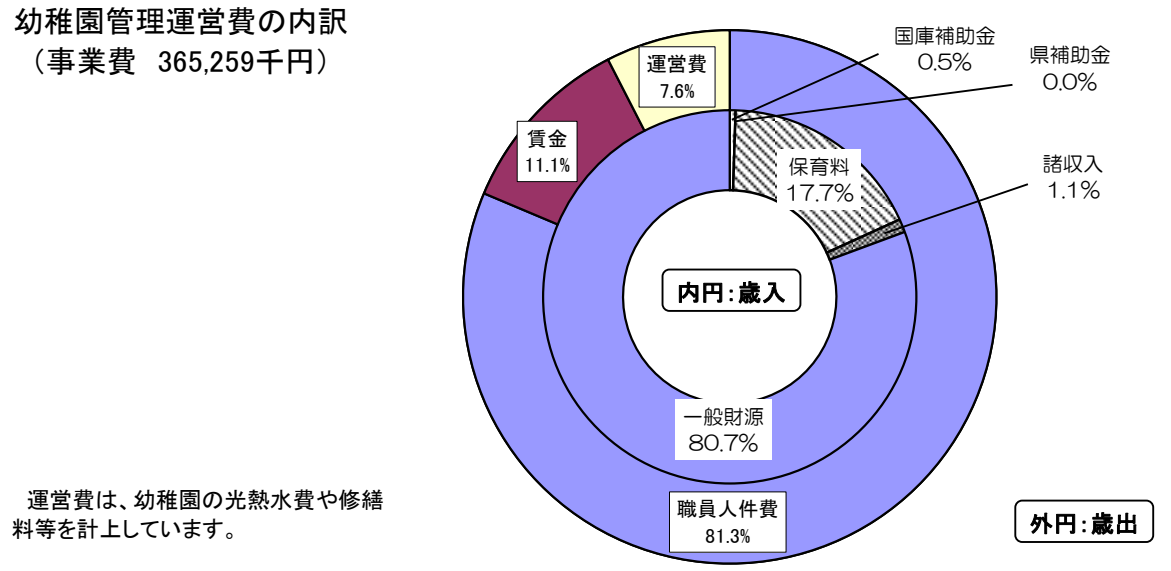


◇データ	保育所数	18 所
	入所児童数(29年4月1日入所状況)	1,903 人
	1保育所あたりの平均児童数	106 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	1,662,029 円
	うち保育料	349,308 円
	うち一般財源	971,033 円

※保育所数は民間認可保育所、年度途中に開設した保育所を含みます。
※年度途中に開設した保育所の入所児童数は平成30年3月1日の入所状況です。
※管理運営費には小規模保育事業所、年度途中に開設した保育所を含みます。

幼稚園

幼稚園管理運営費の内訳
(事業費 365,259千円)

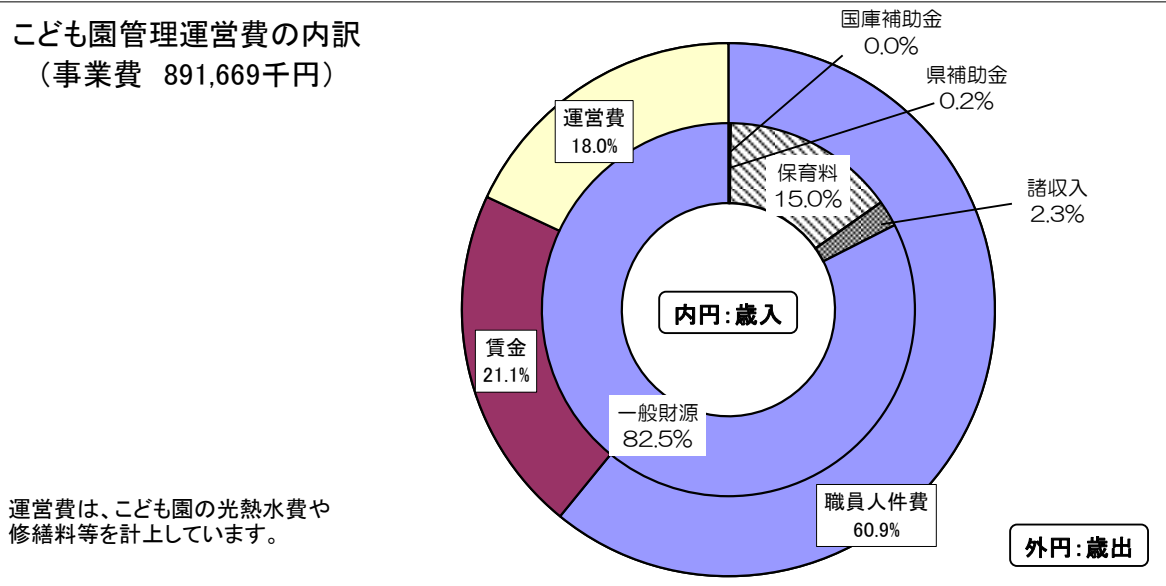


◇データ	幼稚園数	9 園
	児童数(29年5月1日現在)	459 人
	1幼稚園あたりの平均児童数	51 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	795,771 円
	うち保育料	140,789 円
	うち一般財源	641,791 円

12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その2)

こども園

こども園管理運営費の内訳
(事業費 891,669千円)

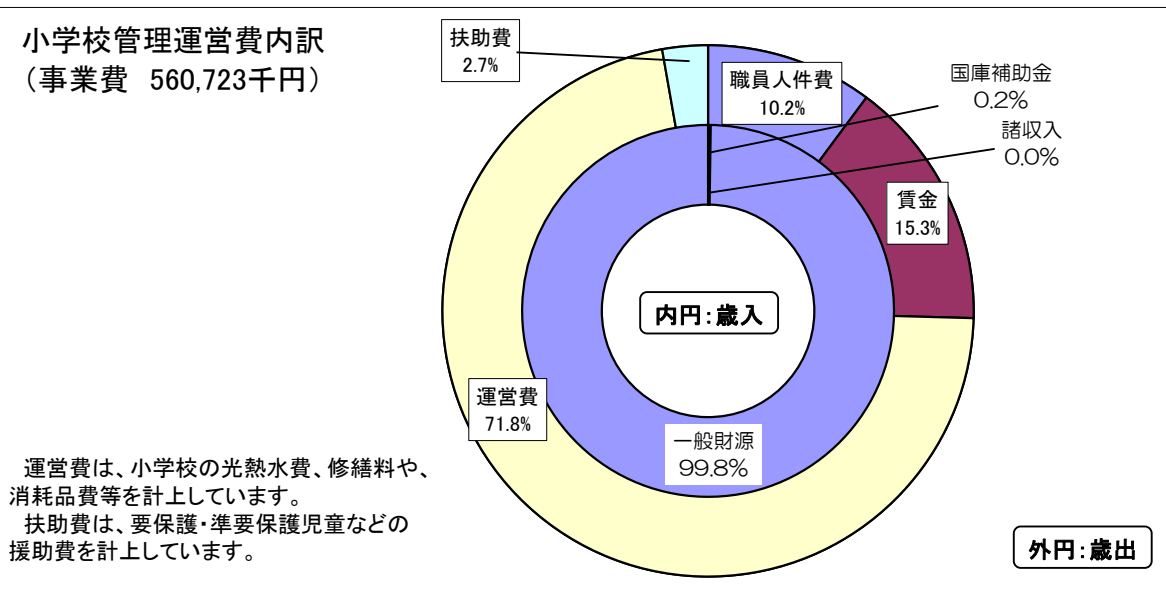


◇データ	項目	数値
	こども園数	5 園
	児童数	844 人
	1園あたりの平均児童数	169 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	1,056,480 円
	うち保育料	158,884 円
	うち一般財源	871,436 円

※管理運営費には年度途中に開設したこども園も含まれます。

小学校

小学校管理運営費内訳
(事業費 560,723千円)

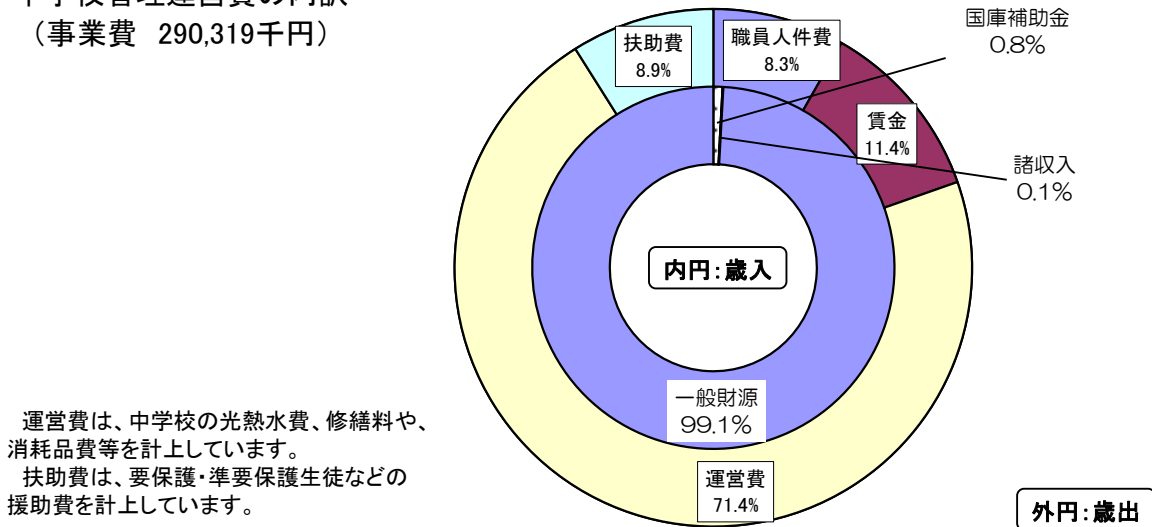


◇データ	項目	数値
	小学校数	16 校
	児童数(29年5月1日学校基本調査)	8,845 人
	1小学校あたりの平均児童数	553 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	63,394 円
	うち一般財源	63,249 円

12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その3)

中学校

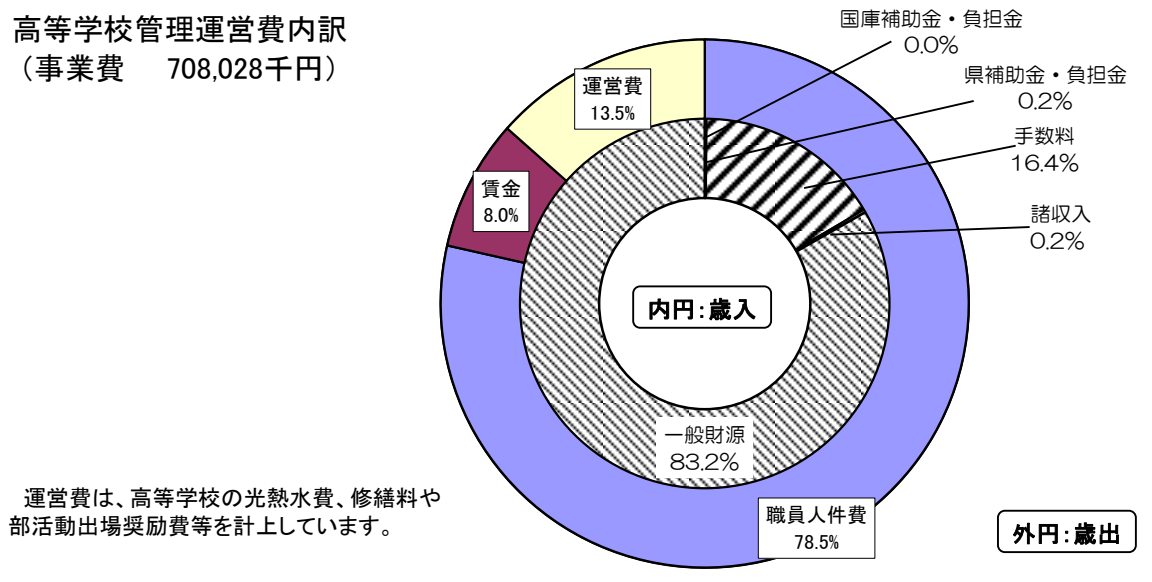
中学校管理運営費の内訳
(事業費 290,319千円)



◇データ	中学校数	7校
	生徒数(29年5月1日学校基本調査)	4,132人
	1中学校あたりの平均生徒数	590人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	70,261円
	うち一般財源	69,638円

高等学校

高等学校管理運営費内訳
(事業費 708,028千円)

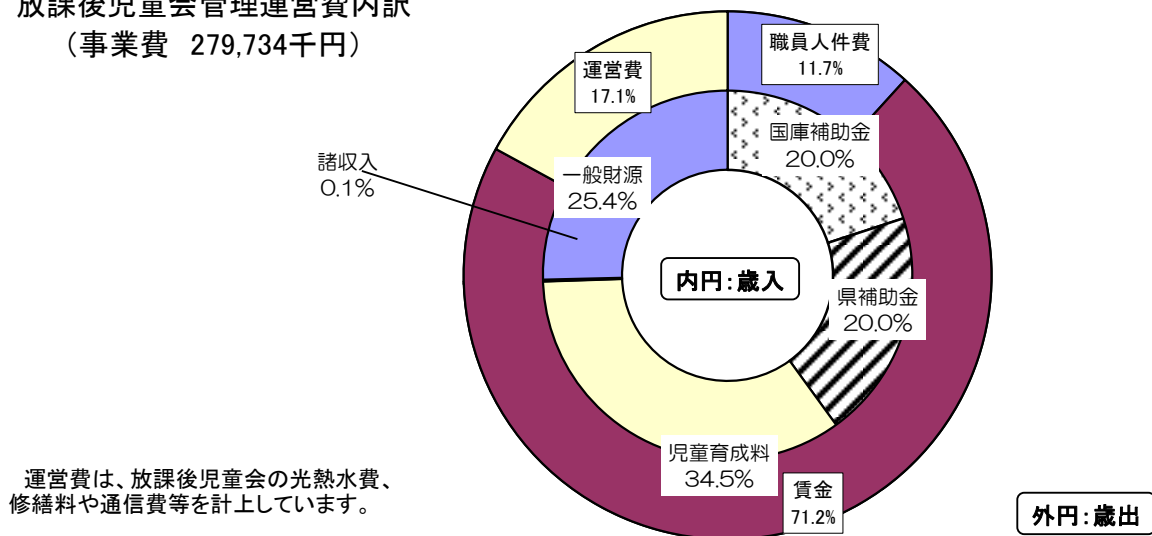


◇データ	高等学校数	1校
	生徒数(29年5月1日学校基本調査)	954人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	742,168円
	うち一般財源	617,618円

12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その4)

放課後児童会

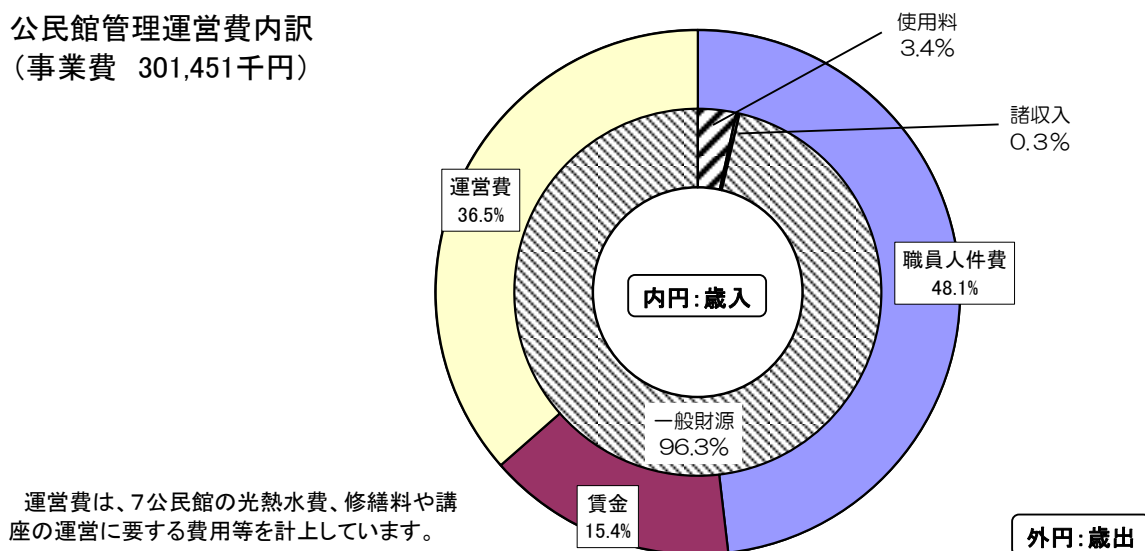
放課後児童会管理運営費内訳
(事業費 279,734千円)



◇データ	項目	数値
	児童会数	22ヶ所
	児童数(30年3月末)	993人
	1児童会あたりの平均児童数	45人
	1児童あたり1年間にかかる経費	281,706円
	うち児童育成料	97,122円
	うち一般財源	71,478円

公民館

公民館管理運営費内訳
(事業費 301,451千円)

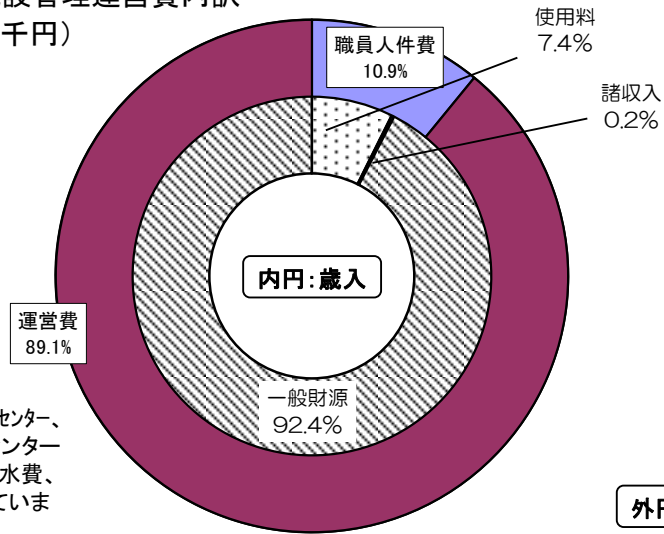


◇データ	項目	数値
	公民館数	7館
	利用者数(29年度)	467,334人
	1公民館あたりの利用者数	66,762人
	1利用者あたりにかかる経費	645円
	うち一般財源	621円

12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その5)

社会教育施設及び自治振興施設

社会教育施設及び自治振興施設管理運営費内訳
(事業費 117,185千円)



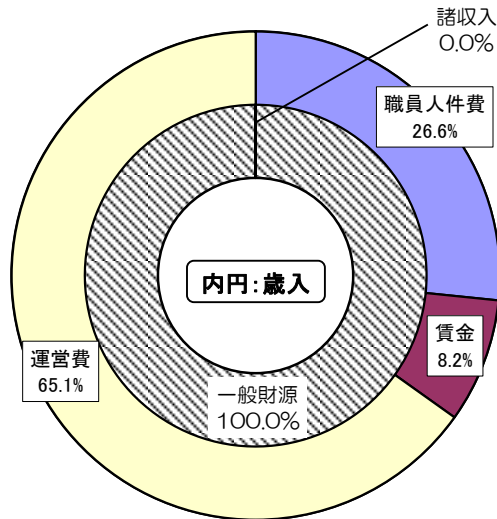
運営費は、谷津・東習志野の両コミュニティセンター、実籾コミュニティホール、生涯学習地区センターゆうゆう館及び市民プラザ大久保の光熱水費、修繕料や指定管理料等の費用を計上しています。

外円:歳出

◇データ	項目	数値
	コミュニティセンター数	5 館
	利用者数(29年度)	345,253 人
	1センターあたりの利用者数	69,051 人
	1利用者あたりにかかる経費	339 円
	うち一般財源	314 円

図書館

図書館管理運営費
(事業費 280,593千円)



運営費は、図書館の指定管理料や図書購入費等を計上しています。

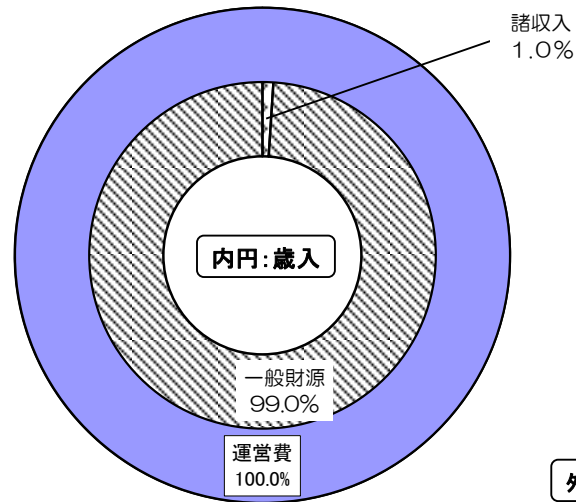
外円:歳出

◇データ	項目	数値
	図書館数	5 館
	貸出冊数(29年度)	1,053,591 冊
	1図書館あたりの貸出冊数	210,718 冊
	1貸出冊あたりにかかる経費	266.3 円
	うち一般財源	266.3 円

12 施設の運営管理費・財源・利用状況(その6)

体育施設

体育施設管理運営費内訳
(事業費 147,026千円)



運営費は、11体育施設の光熱水費や指定管理料等を計上しています。
体育施設使用料については、利用料金制を導入しており、指定管理者の収入となっているため、本グラフには反映されません。

◇データ

対象施設	施設数
テニスコート	4 施設
体育館	2 施設
サッカー場	1 施設
野球場	1 施設
水泳プール	0 施設
パークゴルフ場	2 施設
フットサル場	1 施設
利用人数(29年度)	524,589 人
1利用者あたりにかかる経費	280 円
うち一般財源	277 円

